



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779

URL <https://www.ndk.com/jp/>

代表者（役職名）代表取締役執行役員社長（氏名）加藤 啓美

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）竹内 謙（TEL）03-5453-6711

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	37,501	△6.3	3,265	△51.1	2,515	△58.6	1,962	△62.1	1,962	△62.1	2,416	△55.1
2023年3月期第3四半期	40,029	18.3	6,680	90.0	6,075	86.8	5,174	—	5,174	—	5,386	—

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	85.00	—
2023年3月期第3四半期	225.32	—

(注) 2023年3月期第3四半期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。このため、2023年3月期第3四半期の四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	63,773	25,916	25,916	40.6
2023年3月期	64,197	24,039	24,039	37.4

(注) 2023年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—		
2024年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,400	△5.9	3,800	△54.4	2,600	△65.1	2,200	△64.1	2,200	△64.1	95.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	23,128,605株	2023年3月期	23,128,605株
2024年3月期3Q	68,513株	2023年3月期	592株
2024年3月期3Q	23,091,925株	2023年3月期3Q	22,965,351株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要 .....	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の中央銀行による金融引き締め効果によりインフレの沈静化が進み、2023年秋以降、追加の利上げは見送られました。そのような中、米国経済は好調な個人消費に支えられ、堅調さを維持する一方、欧州経済は金融引き締めの影響が出て停滞感が強まりました。また、中国では不動産市況の低迷や消費の停滞などにより、景気回復は力強さを欠く状況が継続しました。

当社の主力事業領域である車載市場では、新型コロナウイルス禍等の供給制約下で積み上がっていたTier1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)の在庫の調整は徐々に進みました。また、大手スマートフォンメーカーの製品需要は順調に推移しました。

この結果、当社の2023年度第3四半期連結会計期間(10~12月)の売上高は12,835百万円となりました。2023年度第2四半期連結会計期間(7~9月)売上高13,066百万円に対し減少しましたが、これは、移動体通信向けの売上高が増加した一方で、車載向けの売上高がUAW(全米自動車労働組合)のストライキの影響を受けて減少したためです。第3四半期連結累計期間(4~12月)の売上高は37,501百万円となりました。前年と比較した場合、スマートフォン、基地局、パソコン向け等の需要が低下したため、前年同四半期比6.3%減少しました。

2023年度第3四半期連結会計期間(10~12月)の営業利益は1,400百万円となり、2023年度第2四半期連結会計期間(7~9月)営業利益1,228百万円に対し上昇し、2四半期連続の増益となりました。これは、2023年9月30日から同年12月31日までの棚卸資産の追加的な圧縮が限定的であったこと(2023年3月31日から2023年9月30日までは棚卸資産を1,277百万円圧縮)、移動体通信向け高収益品の売上高が増えたことによるものです。前年と比較した場合は、売上高の減少や人件費、DX費用の増加、及び棚卸資産を圧縮した影響に加えて、前年の2022年度第3四半期連結累計期間には一時的な受取保険金を1,329百万円計上したことにより2023年度第3四半期連結累計期間(4~12月)の営業利益は前年同四半期比51.1%減の3,265百万円となりました。税引前四半期利益は2,515百万円(前年同四半期比58.6%減)、四半期利益は1,962百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

なお、同連結累計期間の対米ドル平均為替レートは142.76円(前年同四半期135.40円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,170百万円、無形資産の増加783百万円、有形固定資産の増加548百万円、営業債権の減少166百万円、棚卸資産の減少1,409百万円、立替金や未収消費税等の減少による流動資産のその他の減少1,516百万円等により、424百万円減少して63,773百万円となりました。負債は、リース負債の増加203百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,067百万円、借入金の減少1,336百万円等により、2,300百万円減少して37,857百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、業績連動型株式報酬制度導入により資本剰余金の減少77百万円、四半期包括利益2,416百万円、剰余金の配当462百万円により、1,876百万円増加して25,916百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.4%から3.2ポイント増加して40.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月8日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」)を適用しております。

本改訂によって、資産除去債務やリース取引の様に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生する取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

当社グループは、本改訂により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。その結果、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書において、「繰延税金資産」が34百万円増加、「繰延税金負債」が6百万円減少、「利益剰余金」が41百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が15百万円減少しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,288	11,458
営業債権	12,863	12,696
棚卸資産	12,830	11,420
未収法人所得税等	1	98
デリバティブ資産	-	158
その他	4,264	2,747
流動資産合計	40,247	38,579
非流動資産		
有形固定資産	17,503	18,051
無形資産	336	1,119
持分法で会計処理されている投資	2,840	2,693
その他の金融資産	1,057	1,233
繰延税金資産	1,699	1,579
その他	512	514
非流動資産合計	23,949	25,193
資産合計	64,197	63,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金	1,281	2,895
リース負債	575	643
営業債務その他の未払勘定	8,714	7,646
デリバティブ負債	48	-
引当金	5	4
未払法人所得税等	358	186
その他	794	912
流動負債合計	11,777	12,289
非流動負債		
借入金	23,694	20,743
リース負債	1,701	1,837
繰延税金負債	14	2
従業員給付	2,154	2,216
引当金	551	505
政府補助金繰延収益	22	16
その他	241	247
非流動負債合計	28,380	25,568
負債合計	40,157	37,857
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,368	3,290
その他の資本の構成要素	575	1,029
利益剰余金	14,499	15,999
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,039	25,916
資本合計	24,039	25,916
負債及び資本合計	64,197	63,773

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,029	37,501
売上原価	27,433	26,893
売上総利益	12,596	10,607
販売費及び一般管理費	5,760	6,120
研究開発費	1,316	1,347
その他の営業収益	1,690	253
その他の営業費用	528	126
営業利益	6,680	3,265
金融収益	33	45
金融費用	743	645
持分法による投資損益	△91	△150
持分変動損益	196	-
税引前四半期利益	6,075	2,515
法人所得税費用	900	552
四半期利益	5,174	1,962
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	74	171
振替のない項目に係る法人所得税	△10	△44
小計	63	126
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	138	323
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	9	4
小計	148	327
税引後その他の包括利益	211	454
四半期包括利益	5,386	2,416
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,174	1,962
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	5,386	2,416
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	225.32	85.00

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				-
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
四半期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		△31		△31
資本金から資本剰余金への振替	△1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			△6,250	△6,250
自己株式の処分		△1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		△6,250	6,250	-
所有者との取引額等合計	-	△4,936	2,789	△2,146
2022年12月31日時点の残高	5,596	3,369	△0	3,368

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高	23	178	-	201	8,724	20,037	20,037
会計方針の変更による累積的影響額				-	△15	△15	△15
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	23	178	-	201	8,708	20,021	20,021
四半期包括利益							
四半期利益					-	5,174	5,174
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	63			63		63	63
在外営業活動体の換算差額		138		138		138	138
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			9	9		9	9
四半期包括利益合計	63	138	9	211	5,174	5,386	5,386
所有者との取引額等							
剰余金の配当					△425	△425	△425
株式の発行						2,797	2,797
株式発行費用						△31	△31
資本金から資本剰余金への振替						-	-
自己株式の取得						△6,250	△6,250
自己株式の処分						1,337	1,337
自己株式の消却						-	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△425	△2,572	△2,572
2022年12月31日時点の残高	86	317	9	413	13,457	22,835	22,835



当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2023年4月1日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368
四半期包括利益				
四半期利益				-
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
四半期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		12		12
自己株式の取得			△90	△90
所有者との取引額等合計	-	12	△90	△77
2023年12月31日時点の残高	5,596	3,382	△91	3,290

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
四半期包括利益							
四半期利益				-	1,962	1,962	1,962
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	126			126		126	126
在外営業活動体の換算差額		323		323		323	323
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			4	4		4	4
四半期包括利益合計	126	323	4	454	1,962	2,416	2,416
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△462	△462	△462
株式報酬取引				-		12	12
自己株式の取得				-		△90	△90
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△462	△540	△540
2023年12月31日時点の残高	176	838	14	1,029	15,999	25,916	25,916

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	6,075	2,515
減価償却費及び償却額	2,331	2,428
固定資産売却益	△5	△0
減損損失	16	-
持分法による投資損益(△は益)	91	150
持分変動損益(△は益)	△196	-
政府補助金	△71	△29
営業債権の増減額(△は増加)	△1,116	497
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,162	1,597
未収消費税等の増減額(△は増加)	133	615
営業債務の増減額(△は減少)	△793	174
未払費用の増減額(△は減少)	315	291
未払賞与の増減額(△は減少)	△448	△529
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	△267	△158
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	△466	△48
引当金の増減額(△は減少)	△141	△55
受取利息及び受取配当金	△28	△41
支払利息	393	406
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	△261	△338
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,311	△806
その他	△268	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	6,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△2,128
無形資産の取得による支出	△22	△750
その他の金融資産の取得による支出	△5	△5
有形固定資産の売却による収入	6	2
その他の金融資産の売却による収入	33	2
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△2,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	790	1,197
長期借入金の返済による支出	△946	△4,276
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,596
リース負債の返済による支出	△376	△405
配当金の支払額	△409	△444
株式の発行による収入	2,797	-
自己株式の取得による支出	△6,250	△90
自己株式の処分による収入	1,337	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△2,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,521	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	10,288
為替変動による影響	64	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,905	11,458

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## ・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「水晶機器」としていた品目を「水晶発振器」に変更しております。これにより、「水晶機器」に含めていた水晶フィルタ及びSAW(弾性表面波)デバイスにつきましては、第1四半期連結会計期間より「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	28,591	71.4	26,922	71.8	△1,668	△5.8
水晶発振器	7,352	18.4	6,528	17.4	△824	△11.2
その他	4,085	10.2	4,050	10.8	△35	△0.9
合計	40,029	100.0	37,501	100.0	△2,528	△6.3